～毎議会質問を行っています！詳しくは県議会 HP をご覧ください～

農林水産委員会で質問しました！

農業と福祉の連携と特例子会社の参入等へ部局横断的サポートを

県の答弁 県内では農業法人が障害者を雇用している事例が１０箇所、福祉作業所等が農業を行っている例が８８箇所、特例子会社が農業を取り入れている例が２社。農林水産部、健康福祉部、産業労働部の情報共有のため農福連携会議を立ち上げた。来年度予算では、農業経営者が実際に優良事例を視察し障害者雇用への理解やノウハウを学ぶ機会を設定したり、障害者への対応や作業指示の仕方などについて学ぶ研修会を開催する。

観光振興の観点から、 地元産品を地元料理店に使ってもらう PR を

県の答弁 「いいともあいち運動」の一環として、県産農林水産物等の販売や利用に力を入れている店舗を「いいともあいち推進店」として登録し、ＰＲしている。平成２９年１２月末現在、１，０４９店に登録頂いており、うち、飲食店は２３４店となっている。

推進店に対しては、のぼり、ステッカー、コースターなどＰＲ資材の無償貸与に加え、ホームページ「いいともあいち情報広場」、ＳＮＳ等の各種広報媒体の活用や、リーフレット等によるＰＲを行っている。

新規就農者支援の制度活用状況と研修体制の充実を

県の答弁 新規就農者を農業法人等の農業経営体が雇用し研修を行った際の研修費用等を経営体に対して助成する農の雇用事業は、県内で平成２０～２８年度で延べ４６０経営体、新規就農者は５９２名。２年間の期間終了後も、ほぼ全員継続雇用している。雇用就農先では学ぶことのできない栽培技術や高度な研修の希望がある場合には、農業改良普及課に相談頂ければ、研修のサポートができると考えている。また、農業大学校では、生産部門別に新技術及び経営に関する知識の習得を図る生産高度化研修や経営管理研修などを開催しており、参加希望があれば支援したい。

6次産業産品の販路拡大とお土産需要対応のため観光部局と連携を

県の答弁 ６次産業化支援のため、サポートセンターを設置し、専門家の派遣による相談対応や研修会の開催など取り組んでいる。今年度は、弱点とされる「販売」の強化を図るため、元百貨店バイヤーやパッケージデザイナーなどの専門家を新たに採用し、助言指導を行っている。更に、研修会では、商談会への効果的な出展方法やＳＮＳなどを活用した商品情報の発信方法なども盛り込んでいる。また、毎年度「ふるさと食品コンテスト」を実施しており、全国大会で農林水産大臣賞を受賞した商品もある。観光部局との連携については、ＪＲグループと共同実施する「愛知ディスティネーションキャンペーン」などを活用して、お土産としての６次産業化商品を含む県産農林水産物とその加工品の売込みを行っていきたい。



大葉・いちご・トマト・アユなど県内農産物の更なるブランド化を

県の答弁 名古屋コーチン、花、抹茶など主要品目を中心に県内や首都圏でのイベント等を通じてブランド力強化に努めてきた。来年度は、従来以上に、主要品目だけでなく、他の県産農林水産物も加えて、広くＰＲを行う予定。各種イベントでのＰＲに加え、雑誌やＷＥＢ等のメディアを活用し、多品目の県産農林水産物を用いた料理を紹介し、素材の特徴や品質の良さを幅広い層にＰＲしたい。

りえのひとこと

その土地ならではの良さを感じられる、安全・安心な食べ物は、「食を通じたまちづくり」 のカギとなります。農産物のブランド化や、６次産業産品の PR などを民間と行政が協力して進め、 この地域の産業をさらに発展させていきたいですね。



ご意見･ご感想などをお寄せください　●ホームページ ―― http://www.ootakerie.jp

●発行 おおたけりえ事務所　〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2　TEL.0533-80-1055　FAX.0533-80-1056

愛知県議会議員

おおたけりえ



県政レポート vol.013　〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2　TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

平成30年度予算が成立しました!

～子育て・河川管理・農業について取り上げ質疑しました～

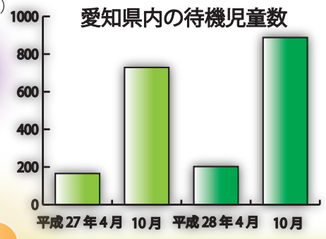
皆様、いかがお過ごしでしょうか。先の議会では、平成 30 年度予算、平成 29 年度補正予算ほか、62件の条例制定・改正等の議案が成立致しました。その中でも特に豊川市内に関連することを重点的にご報告致します。私は今回、議案質疑2回と委員会一般質問4題の質問に立たせて頂きました。地域の課題解決に向け、しっかりと取り組んでまいります。ご意見等ぜひお寄せください。







課題



愛知県内の待機児童数は、４月時点では 41 市町でゼロとなっているものの、年度途中に徐々に増えてくる現状があります。（なお、豊川市内は、保育所入所予約制度がスタートしたことと、地域により空きのある園があるため、４月当初も１０月も待機児童数上はゼロですが、年度途中に入所希望し、希望の園に入れずに待機している方はおり、課題となっています。）

質問 年度途中の待機児童と低年齢児途中入所円滑化事業の制度改善への認識を伺う。

県の答弁 主に育児休業の終期が子どもの生まれた月に左右されるため生じる、全国共通の現象であります。女性が元気に働き続け、活躍するためには、保育を希望される時期に子どもを預けることができるよう、年度途中に発生する保育ニーズにも柔軟に対応できるような環境を整備することが必要であると認識をしております。

本県では、特に待機児童の多い低年齢児の年度途中の入所に対応するため、県の単独事業として「低年齢児途中入所円滑化事業」を実施し、あらかじめ国の配置基準を超えて保育士を配置するために必要な経費を助成しております。来年度の予算では、予算額を２３市町において、５２４名の児童を年度途中に受け入れる計画であり、今年度の４５７名の受入れから更に利用の拡大を図る予定といたしております。市町村や事業者など、現場の意見をよくお聞きしながら、この事業をより利用しやすい事業にしてまいりたいと考えております。



平成 30 年度予算の概要！

一般会計　2 兆 4939 億 6200 万円（前年比 98.9%）・特別会計　1 兆 3317 億 4772 万円（前年比 173.8%）
企業会計　　1685 億 9617 万円（前年比 85.4%）　　◎合計　3 兆 9943 億 590 万円（前年比 114.6%）

歳入は、県税について、法人二税の増加を前年比 565 億円見込んでいます。歳出は、医療介護などの扶助費が 14 年連続増加（前年比約 70 億円の増）。投資的経費は大型展示場の整備・芸術文化センターの改修・環境調査センターと医療療育統合センターの建て替え等の大型公共工事のため、486 億円の増（前年比 119%）。

県債残高は、通常の県債は減少しているものの、特例的な県債である臨時財政対策債等が増加しており、合計が 5 兆 3762 億円となる見込み。減債基金が 7100 億円あるので差し引くと、将来負担は 4 兆 6662 億円。（県民 1 人あたり約 61 万円（※県人口 753 万人で計算）

他の府県に比べると財政状況は良いものの、将来世代に過度な負担とならないよう、継続した事業精査が必要です。（※金額は一部説明を簡潔にするため 1 億円未満切り捨てで表示。）



東三河振興費

総額 14 億 6811 万円

UIJ ターンの促進やインターンシップ事業など、産業を支える人材の育成・確保と起業支援。東三河の魅力情報発信ツアーの開催等、広域観光エリアとしての魅力の向上・発信等を行う。田原市で開催予定の「2018 ISA ワールドサーフィンゲーム」の開催費を負担。



地域包括ケアと認知症対策

1 億 7966 万円

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアの取組を支援する研修会や専門的な相談窓口・ポータルサイトの設置、認知症予防の研究や予防プログラムの開発・市町村の人材育成支援や認知症対策の先進的なモデル事業等を実施する。



ひとり親家庭 生活支援・情報交換学習支援事業費　4322 万円（新規含む）

ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、スポーツや文化等に触れる機会を提供、学習支援や児童養護施設における「トワイライトステイ」等、居場所の提供を実施。



消防団加入促進・普及啓発

1391万円（新規含む）

学生・女性消防団活動の活性化をはかるため、交流シンポジウムや研修会、入団体験、認証制度の普及等を実施。消防団員とその家族を地域で応援する「消防団応援の店」、「消防団協力事業所表示制度」の普及により、活動がしやすい環境づくりを進める。



農業生産力の向上とスマート林業

12 億 9525 万円（新規含む）

高収益化を図る施設整備や農業機械のリースの経費に対し助成。農業総合試験場において、自動環境制御技術の開発等を行い、施設園芸の更なる高収益化を図る（新規）。水田農業の経営合理化や生産性向上を図るため、ドローン・ICT を活用した栽培技術開発（新規）。航空レーザー計測による森林資源・地形情報をもとにした森林管理を目指す。



企業等の「健康経営」を推進

872 万円（新規）

県民の健康寿命の延伸を図るため、従業員の健康の保持・増進を推進する「健康経営」に取り組む企業等を支援。本県独自の表彰制度を創設。県・市町村の健康づくり事業や取り組み事例を紹介し企業等が活用できるポータルサイトを構築するなど、PR や普及啓発を行う。



教員の多忙化解消を推進　5055 万円

中学校に部活動指導員を配置する経費を一部補助、高等学校 12 校へ配置。出退勤時刻記録の電子化。

保育体制強化補助　5190 万円（新規）

保育士の業務負担を軽減するため、清掃業務や給食の配膳、寝具の用意等、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な費用を助成する。



交通安全対策の推進　191 億 3662 万円

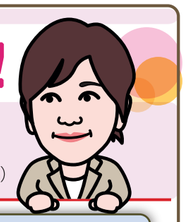
反射材の着用や運転免許証の自主返納の周知、歩行者保護意識の醸成のため横断幕の掲出、出張講座の実施、交通安全施設の整備等。豊川市は、県内で歩行者妨害による人身事故件数の多い「重点対策市町村」10 市のうちの 1 つ。



豊川警察署建て替え調査

老朽化した建物の建て替えを検討する調査（新規）。

※予算金額は 1 万円未満切り捨てで表示。



平成 29 年度補正予算が成立！

補正予算金額　一般会計　△498 億 5651 万円・特別会計△39 億 7638 万円・企業会計△26 億 7816 万円
補正後　一般会計　2 兆 4846 億 4669 万円　特別会計　7622 億 463 万円　企業会計 1950 億 4662 万円
◎合計　3 兆 4418 億 9795 万円（前年最終比 100.7%）



東三河青果物パッキングセンター整備への補助　1 億6684万円

JA ひまわり西部営農センター（豊川市御津町上佐脇）に集出荷貯蔵施設を整備するための補助。対象品目はミニトマト、いちご、なす、アスパラガス、いちじくなどの予定。補助金総額：約 2 億 494 万円。



御津川砂防対策

1 億円

急こう配の土石流危険渓流である御津川上流の保全のため、砂防堰堤工事を行う。
平成 32 年完成予定（第 5 支川）。

条例の改正が可決しました。



東三河高等技術専門校の再編

中小企業等のニーズに応えるため、訓練内容の見直しを進める。訓練機器や人的資源の集約化を図る。東三河校は、2018 年度より建物の耐震化を進めるとともに、学卒者向けの普通課程を 2024 年春頃に岡崎校へ移設、建物と土地の一部を処分し三河高等技術専門校（仮称）豊川校としてスタート予定。

岡崎高等技術専門校（岡崎市）

区分	訓練科	定員
普通課程	モノづくり（機械・電気・電子（総合））	40人
短期課程	モノづくり（金属加工）	60人
	総合実務科	10人
短期課程	造　園（2コース）（豊田市）	60人

東三河高等技術専門校（豊川市）

区分	訓練科	定員
普通課程	建　築（木造）	40人
短期課程	建　築（エクステリア）	60人
	建　築（インテリア）	60人

三河高等技術専門校（仮称）（岡崎市）

区分	訓練科	定員
普通課程	モノづくり（機械技術）	40人
	モノづくり（ロボット）	30人
	建　築（木造）	40人
短期課程	モノづくり（金属加工）	60人
	電　気	20人
	建　築（ビル施工）	30人
	モノづくり（３Ｄモデリング）	60人
	総合実務科	10人
短期課程	造　園（豊田市）	30人
・豊川校（仮称）（豊川市）		
短期課程	建　築（インテリア）	60人



新城有教館高校の設置

予算額 8705 万円　債務負担行為 4 億 7952 万円

新城高校と新城東高校を統合し、総合学科として平成 31 年開校予定。新城高等学校校舎の改修と、プレゼンテーションルームとトレーニングルームを備えた総合学科棟を整備。33 年度に完了予定。



青少年を有害情報から守る

有害情報を閲覧できなくする機能であるフィルタリングの利用がなかなか進んでいない現状から、国の法律で販売店に義務化し、愛知県の条例でさらに規制を強化。

宮下交差点

～県都市計画審議会で審議、可決しました～



豊川市小坂井町地内「五社稲荷」近くの、国道 151 号線と国道 1 号線が交差する「宮下交差点」を立体交差にするための都市計画変更が、愛知県都市計画審議会に議案として提出されました。私は委員を拝命しており、議案を審議、可決致しました。来年度は高架橋の詳細設計や施工検討、関係機関等の調整を行い、平成 31 年度工事着手予定。

東三河振興

～振興ビジョンが策定されました～



東三河ビジョン協議会では、毎年、東三河共通の課題を抽出し、県・東三河の各市町村・広域連合・大学・企業等が連携して課題解決に取り組んでいます。

①UIJ ターンの促進について・・・東三河は約 1700 人の転出超過、20 代前半が突出。アンケートでは「出身地周辺で働きたい、暮らしたい」と希望する若者も多い。しかし、地元企業の認知度は学生の約 7 割が「全く知らない」と答え、情報提供等に力を入れる。

②女性が働きやすい環境づくり・・・子育て環境のさらなる充実を図るとともに、東三河で女性が起業・就農・就業等できるよう、支援に取り組む。